



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月30日

上場会社名 東邦瓦斯株式会社 上場取引所 東・名
コード番号 9533 URL <https://www.tohogas.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 増田 信之
問合せ先責任者（役職名） 財務部長（氏名） 片平 裕 TEL 052-872-9341
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年11月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	293,404	△2.5	19,098	△33.7	22,839	△28.4	17,989	△26.9
2024年3月期中間期	300,906	△0.6	28,819	242.3	31,909	225.5	24,597	257.0

（注）包括利益 2025年3月期中間期 10,138百万円（△76.3%） 2024年3月期中間期 42,708百万円（866.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	174.49	—
2024年3月期中間期	233.98	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	730,942	451,359	61.8
2024年3月期	734,524	456,852	62.2

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 451,359百万円 2024年3月期 456,852百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
2025年3月期	—	40.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	640,000	1.1	23,000	△31.5	30,000	△26.5	23,000	△15.8	226.60

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P.9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	105,256,285株	2024年3月期	105,256,285株
2025年3月期中間期	3,754,328株	2024年3月期	115,320株
2025年3月期中間期	103,100,472株	2024年3月期中間期	105,127,487株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 決算補足説明資料の入手方法

決算補足説明資料については、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間期末のお客さま数は、ガス・LPG・電気の合計で前年同期末と比べて6万9千件増加し303万2千件となりました。ガスのお客さま数は、同1千件増加し175万1千件となりました。LPGのお客さま数は、同3千件増加し61万5千件となりました。電気のお客さま数は、同6万5千件増加し66万5千件となりました。

ガス販売量は、前年同期と比べて1.2%減少し15億8千4百万m³となりました。用途別では、家庭用は、春先の気温が低めに推移した影響等により同0.8%の増加となりました。業務用等は、お客さま先設備の稼働が前年同期を下回ったこと等により、同1.5%の減少となりました。LPGの販売量は同1.7%増加し20万9千トン、電気の販売量は同10.1%増加し13億7千万kWhとなりました。

売上高は、前年同期と比べて75億1百万円減少し2,934億4百万円となりました。売上原価は、前年同期並みの2,117億8千4百万円となりました。供給販売費及び一般管理費は、前年同期と比べて13億5千8百万円増加し625億2千万円となりました。これらの結果、経常利益は同90億7千万円減少し228億3千9百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同66億8百万円減少し179億8千9百万円となりました。

当中間期は、原料費調整制度による原材料費と売上高の期ずれ差益が縮小したことなどにより、前年同期と比べて減益となりました。

(単位：百万円)

	当中間期 (2024/4～2024/9)	前年同期 (2023/4～2023/9)	対前年同期比較	
			増減	増減率
売上高	293,404	300,906	△7,501	△2.5%
売上原価	211,784	210,924	860	0.4%
供給販売費及び一般管理費	62,520	61,162	1,358	2.2%
営業利益	19,098	28,819	△9,720	△33.7%
経常利益	22,839	31,909	△9,070	△28.4%
親会社株主に帰属する中間純利益	17,989	24,597	△6,608	△26.9%

(注) 原油価格 (全日本CIF価格) : 86.7ドル/バレル (対前年同期比較 : 3.2ドル高)
為替レート (TTMレート) : 152.8円/ドル (対前年同期比較 : 11.7円安)

(参考1) お客さま数及び販売量

	単位	当中間期 (2024/4～2024/9)	前年同期 (2023/4～2023/9)	対前年同期比較		
				増減	増減率	
中間期末お客さま数合計	千件	3,032	2,963	69	2.3%	
	ガス	千件	1,751	1,751	0.0%	
	LPG*	千件	615	612	3	0.5%
	電気	千件	665	600	65	10.8%
販売量	ガス	百万m ³	1,584	1,603	△20	△1.2%
	家庭用	千件	205	203	2	0.8%
	業務用等	千件	1,379	1,400	△21	△1.5%
	LPG	千トン	209	206	3	1.7%
	電気	百万kWh	1,370	1,244	126	10.1%
平均気温	℃	24.8	24.3	0.5	—	

※ 配送受託件数を含む

(参考2) 投融資等の状況

(単位: 億円)

	当中間期(末) (2024/4~2024/9)	対前年同期(末) 比較	対前期末 比較
投融資	267	55	—
減価償却費	186	6	—
有利子負債残高	1,415	42	9

(2) 当中間期の財政状態の概況

総資産は、前期末比35億8千2百万円の減少となっております。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことなどによるものです。

負債は、前期末比19億1千万円の増加となっております。これは、支払手形及び買掛金が増加したことなどによるものです。

純資産は、前期末比54億9千2百万円の減少となっております。これは、自己株式を取得したことなどによるものです。

これらの結果、自己資本比率は前期末の62.2%から61.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間期の状況を踏まえ、ガス販売量につきましては、前回見通し(2024年7月31日公表)から下方修正し、電気事業のお客さま数及び販売量につきましては上方修正しております。

収支は、原油価格90ドル/バレル、為替レート150円/ドルの前提で、売上高は6,400億円、経常利益は300億円、親会社株主に帰属する当期純利益は230億円を見込んでおります。利益につきましては、通期の見通しに対する進捗を踏まえ、上方修正しております。

(単位: 億円)

	通期 (2024/4~2025/3)	前期 (2023/4~2024/3)	対前期比較	
			増減	増減率
売上高	6,400	6,329	70	1.1%
営業利益	230	335	△105	△31.5%
経常利益	300	407	△107	△26.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	230	273	△43	△15.8%
投融資	680	498	182	36.6%
減価償却費	389	384	4	1.2%

(注) 前回見通し(2024年7月31日公表)

- ・前提: 原油価格90ドル/バレル、為替レート150円/ドル
- ・営業利益210億円、経常利益270億円、親会社株主に帰属する当期純利益210億円

(参考) お客さま数及び販売量

	単位	通期 (2024/4~2025/3)	前期 (2023/4~2024/3)	対前期比較	
				増減	増減率
期末お客さま数合計	千件	3,075	3,000	75	2.5%
ガス	〃	1,757	1,747	11	0.6%
LPG*	〃	640	615	25	4.0%
電気	〃	677	638	39	6.2%
販売量					
ガス	百万m ³	3,370	3,370	0	0.0%
LPG	千トン	486	465	20	4.4%
電気	百万kWh	2,700	2,579	121	4.7%

※ 配送受託件数を含む

(注) 前回見直し (2024年7月31日公表)

・期末お客さま数合計3,057千件、電気お客さま数660千件、ガス販売量3,411百万m³、電気販売量2,600百万kWh

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おきください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	57,215	55,118
供給設備	146,890	144,798
業務設備	30,653	32,236
その他の設備	43,507	45,691
建設仮勘定	19,517	17,643
有形固定資産合計	297,784	295,489
無形固定資産		
その他	14,681	15,183
無形固定資産合計	14,681	15,183
投資その他の資産		
投資有価証券	166,985	163,518
退職給付に係る資産	41,263	41,972
その他	33,320	35,961
貸倒引当金	△77	△50
投資その他の資産合計	241,491	241,401
固定資産合計	553,957	552,074
流動資産		
現金及び預金	29,774	35,160
受取手形、売掛金及び契約資産	84,409	68,527
棚卸資産	30,609	38,445
その他	36,557	37,519
貸倒引当金	△783	△785
流動資産合計	180,567	178,867
資産合計	734,524	730,942

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	67,500	67,500
長期借入金	60,283	61,518
ガスホルダー修繕引当金	898	926
保安対策引当金	21,665	20,066
器具保証引当金	1,789	1,727
退職給付に係る負債	6,183	6,271
その他	26,305	22,213
固定負債合計	184,626	180,223
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	5,499	5,089
支払手形及び買掛金	35,588	43,293
短期借入金	2,088	2,513
未払法人税等	4,064	9,257
その他	45,805	39,204
流動負債合計	93,045	99,359
負債合計	277,671	279,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,072	33,072
資本剰余金	8,387	8,387
利益剰余金	316,407	329,790
自己株式	△367	△15,009
株主資本合計	357,499	356,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,966	57,329
繰延ヘッジ損益	2,889	4,030
為替換算調整勘定	10,960	15,358
退職給付に係る調整累計額	19,535	18,399
その他の包括利益累計額合計	99,352	95,118
純資産合計	456,852	451,359
負債純資産合計	734,524	730,942

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	300,906	293,404
売上原価	210,924	211,784
売上総利益	89,981	81,619
供給販売費及び一般管理費	61,162	62,520
営業利益	28,819	19,098
営業外収益		
受取利息	463	591
受取配当金	1,288	1,510
受取賃貸料	327	340
為替差益	104	1,089
雑収入	1,690	1,013
営業外収益合計	3,873	4,545
営業外費用		
支払利息	416	500
持分法による投資損失	183	—
雑支出	183	303
営業外費用合計	783	804
経常利益	31,909	22,839
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,140
固定資産売却益	2,318	—
特別利益合計	2,318	2,140
税金等調整前中間純利益	34,228	24,980
法人税等	9,630	6,990
中間純利益	24,597	17,989
親会社株主に帰属する中間純利益	24,597	17,989

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	24,597	17,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,073	△8,637
繰延ヘッジ損益	2,476	△2,207
為替換算調整勘定	2,893	3,778
退職給付に係る調整額	△794	△1,136
持分法適用会社に対する持分相当額	1,462	351
その他の包括利益合計	18,111	△7,850
中間包括利益	42,708	10,138
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	42,708	10,138
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算 : 税金費用については、税金等調整前中間純利益に当連結会計年度の見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて記載しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額をその他の包括利益累計額に加減し、当該期首から新たな会計方針を適用しております。

この結果、利益剰余金が692百万円増加し、その他の包括利益累計額が同額減少しております。なお、税金等調整前中間純利益への影響はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	LPG・ その他 エネルギー	電気	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	197,745	43,755	43,387	284,888	16,017	300,906	—	300,906
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,202	738	170	3,111	9,517	12,628	△12,628	—
計	199,947	44,494	43,558	287,999	25,534	313,534	△12,628	300,906
セグメント利益又は損失(△)	26,107	529	△1,230	25,406	2,579	27,985	833	28,819

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、CN×P事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース、天然ガス等に関する開発・投資等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額833百万円は、セグメント間取引消去額です。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	LPG・ その他 エネルギー	電気	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	189,178	43,426	46,104	278,708	14,695	293,404	—	293,404
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,347	820	170	3,338	9,948	13,287	△13,287	—
計	191,526	44,246	46,275	282,047	24,643	306,691	△13,287	293,404
セグメント利益又は損失(△)	14,505	△80	1,282	15,707	2,423	18,131	967	19,098

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、CN×P事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース、天然ガス等に関する開発・投資等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額967百万円は、セグメント間取引消去額です。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、次のとおり実施しました。

- 1 取得対象株式の種類
当社普通株式
- 2 取得した株式の総数
3,653,500株
- 3 取得価額の総額
14,698百万円
- 4 取得期間
2024年4月1日～2024年9月29日 (約定ベース)
- 5 取得方法
東京証券取引所における市場買付け

(重要な後発事象)

当社は、2024年3月28日に開催した取締役会の決議に基づき、2024年10月10日に第48回無担保社債を発行しました。その概要は次のとおりです。

- 1 種類
普通社債
- 2 発行総額
200億円
- 3 払込金額
各社債の金額100円につき金100円
- 4 利率
年0.730%
- 5 償還方法
満期一括償還
- 6 償還期限
2029年10月10日
- 7 発行年月日
2024年10月10日
- 8 担保
無担保
- 9 資金の用途
設備資金